第五次北本市総合振興計画後期基本計画策定における成果指標設計 の考え方

令和2年4月8日市長決裁

1 現状

第五次北本市総合振興計画は、効果的かつ効率的な市政運営を目指すため、各政策における施策及び基本事業に成果指標を設け、各施策・基本事業の達成状況を客観的なデータにより確認できる構成とした。

成果指標の達成や向上を通じて本計画の実効性を高めるため、平成2 9年度に行政経営システムを構築し、運用しているところである。

2 課題

第五次北本市総合振興計画前期基本計画の成果指標については、施策 及び基本事業に係る業務を担当する部署がそれぞれ設計したが、施策や 基本事業レベルでの部分的な最適化を図ることに職員の意識が働き、政 策を頂点として垂直的に統合された設計はなされなかった。

計画の実行段階になると、このような経緯により設計された成果指標からは、施策や基本事業の目指す姿と成果指標が整合していないことにより、成果指標の達成が施策や基本事業の目指す姿に直接の効果を与えない問題が生じることのほか、市の取組に対して市民の満足度等を測定する定性的な成果指標の結果が、認知バイアス等の問題から、客観性に欠ける等の事例が見受けられるようになった。

3 成果指標設計の考え方

第五次北本市総合振興計画後期基本計画策定方針(令和元年7月12日市長決裁)では、基本的な考え方として、「部分最適から"全体最適"へ移行する計画づくり」と「実効性のある計画づくり」を掲げている。この策定方針に沿って上記の課題を解消する取組として、庁内ワーキンググループを組織し、複数部署に所属する職員が共同で、政策から垂直的に統合した成果指標を設計するとともに、当該ワーキンググループの取組を通して、定性的効果を可能な限り定量的効果に分解し、指標化することにより、事業効果を正確に反映できる成果指標を設計する。